

第 21 表 都道府県別、業態別の商店数、従業者数及び年間販売額

1) 商店数、従業者数は、昭和49、51、60年については各年の5月1日現在、昭和54、57年は6月1日現在、昭和61年は10月1日現在の調査による。年間販売額は、各調査日前1年間の合計である。
2) 昭和54、57年の飲食店の従業者数、年間販売額には、バー、酒場等は含まない。昭和61年の飲食店には料亭、バー、酒場等は含まない。
3) 昭和60年は、卸売業・小売業、昭和61年は飲食店調査が実施された。

Table with columns for Prefecture (都道府県), Retail/Wholesale (卸売業・小売業), and Food/Beverage (飲食店). Each category is further divided into Store Count (商店数), Number of Employees (従業者数), and Annual Sales (年間販売額) in million yen. Rows include national totals for 1949, 1951, 1954, 1957, 1960, 1961 and individual prefectures from Hokkaido to Okinawa.

資料 通商産業大臣官房調査統計部「商業統計表」

金融

第 13 章 金 融

第13章 金融

公定歩合は、景気対策と為替安定の両面に配慮した、昭和61年1月から62年2月にかけての5次にわたる引き下げにより、年2.5%と史上最低となり、これをうけて、貸出約定金利（全国銀行）も、62年1月が5.456%、63年3月が4.920%と次第に低下した。

公定歩合等の金利水準が大きく下がったことによって、市中の通貨供給量は大きく増加し、マネーサプライ〔M₂（現金、要求払い預金、定期性預金）+CD（談渡性預金）〕は、月平均残高の対前年同月比伸び率が、62年5月以降、毎月2桁の伸びを示している。ちなみに、62年1年間のマネーサプライは対前年比11.4%と、54年以降8年ぶりの高い伸びとなった。

このように、金融は緩和基調で推移したが、設備投資などの生産的投資が必ずしも活発に行われなかったこともあって、株式や土地などに資金需要がシフトしたため、株式市場は活況を呈し、地価は高騰した。

次に、金融の自由化等については、62年4月に大口預金金利の第4次自由化措置が実施され、60年7月に大蔵省が発表した「金融・資本市場に係るアクション・プログラム」に盛り込まれていた大口預金金利規制の緩和・撤廃が一応完了したが、引き続いて、62年6月に大蔵省から「金融・資本市場の自由化、国際化に関する当面の展望」が発表され、これに沿って、62年10月に大口預金金利の第5次自由化措置として、大口定期預金の最低預入期間の短縮、MMC（市場金利連動型預金）の最低預入金額の引下げ、CDの発行限度撤廃等が実施された。

次に、大阪についてみると、相対的に金融機能が低下してきている大阪の強化発展、さらには、国際金融機能の一端を担うべく、62年6月から大阪証券取引所で、わが国初の株式先物取引（株先50）が始まり、また、62年8月に「大阪における国際金融機能強化のための推進連絡協議会」が、大阪府、大阪市、関西経済連合会、大阪商工会議所等17団体の参加で発足した。

預金

預金が高い伸びを示したのは、金利の自由化によって、

大口定期預金やMMCなどが、大企業等を中心に活発に利用されたため、このような動きは、62年10月の株価暴落及び同月の大口預金金利の第5次自由化措置後、特に顕著となった。

また、家計や企業の金利志向の高まりもあって、証券会社や生命保険会社等に向かう資金も前年度に引き続いて増加した。

貸付

史上最低金利を背景に、株式投資や、不動産取引の増加により、資金需要が膨らんだこと、また、年央になって、金利先高感から資金需要が活発化したことなどによって、貸出金は大幅に増加した。

株式市場

62年2月のNTT株上場を契機として一層の活況を呈し、株式ブームが続いた。特に62年10月14日には250種修正株価平均は27238.31円、300種株価指数は1792.68ポイントと共に過去最高値となった。しかし、10月20日には、史上最大の下げ幅を示し（ブラックマンデー）、以後調整局面に転じた。

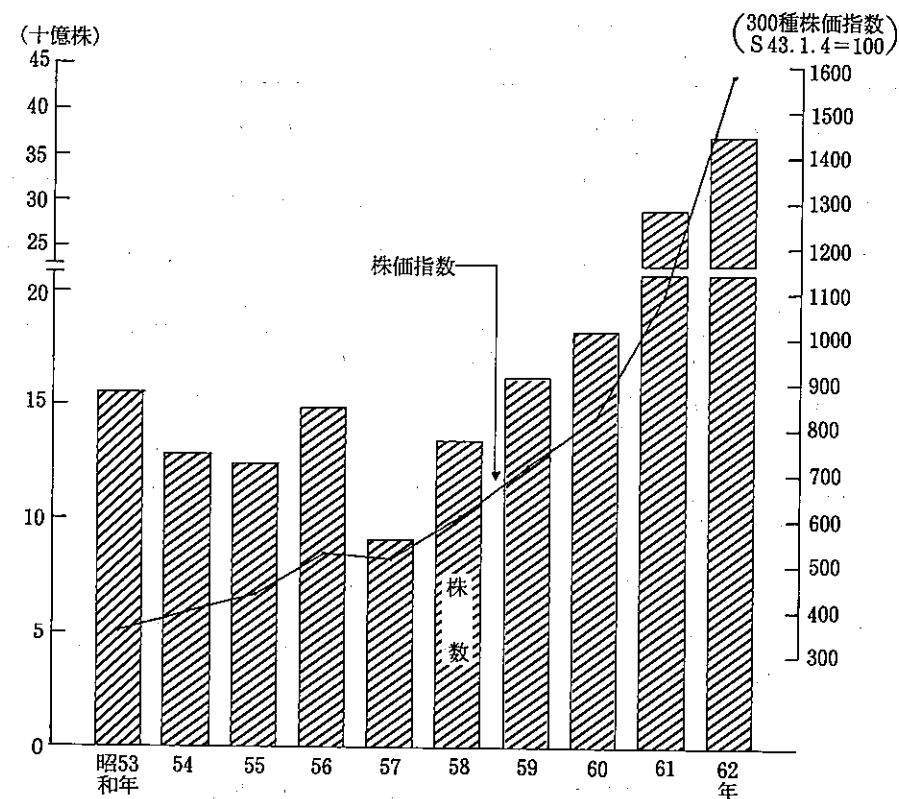
年間の総売買高は前年比28%増の371億3331万株で47年以来15年ぶりに、また、一日平均では1億3552万株と前年を上回って、それぞれ開所以来最多を記録した。

また、前述した、わが国最初の株式先物取引として、株式先物取引50（株先50）がスタートした。スタートして数カ月の間はやや低調であったが、9月に取引所税率が下がるとともに売買高が次第に増加し、12月の一日本平均売買高は3024単位と、6月の一日本平均836単位の約4倍となった。

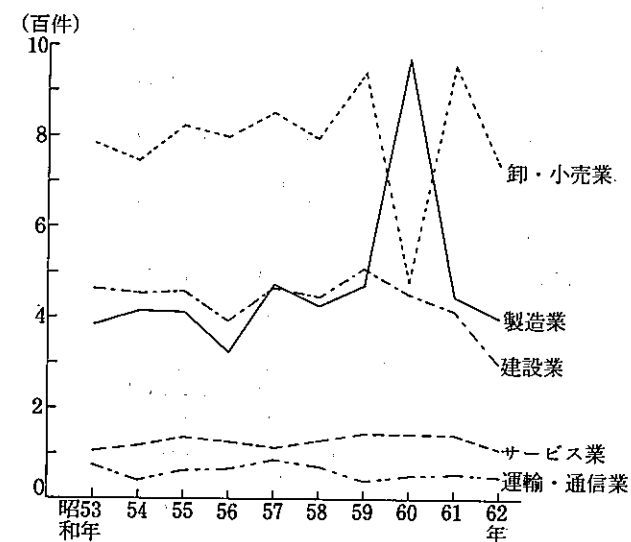
企業倒産

内需主導による景気の回復、金融緩和に伴う金余りや低金利を背景に、地価の高騰による担保力の上昇もあって、資金調達が容易になったうえ、さまざまな円高対応策（人件費削減等の合理化、新製品の開発等）もあいまって、大幅に減少した。また、倒産企業一件当たりの負債額も減少した。

株式売買高と株価指数の推移



業種別企業倒産件数の推移



第5表

日本銀行大阪支店

1) △は受増である。
ア) 特別会計等は収支尻である。
イ) その他には、港湾・土地・空港、短期証券公券・債票、代預を含む。

Table with columns for year/month, financial funds, general account, and private account. Rows include fiscal years 1955-1963 and monthly data for 1962.

資料 日本銀行大阪支店国庫課「管内財政資金対民間収支内訳」

第6表

大阪銀行協会

1) 国内に本店を有する銀行の大阪府下における本店並びに支店に関するもので、日本銀行、日本輸出銀行、日本開発銀行、相互銀行及び外国銀行を除く。
ア) 店舗数には出張所を含まない。イ) 市場金利変動型預金

Table showing bank branch statistics for Osaka Bank Association, including columns for year/month, number of branches, and various types of deposits.

資料 (社)大阪銀行協会「協会報」

財政資金対民間収支

Table showing government funds vs private sector transactions, categorized by sector like insurance, food management, public debt, etc.

社員銀行諸勘定

Table showing employee bank accounts, categorized by transaction type like deposits, loans, and transfers.

第8表 都市別、金融機関預金・貸出状況

7) 年度計は店舗毎単位未満切り捨ての関係で市部・郡部の計とは合わない。
a) 吹田市には摂津市の計数を含む。b) 八尾市には柏原市の計数を含む。c) 四条畷市には交野市の計数を含む。(各年度末現在)

Table with 10 columns: 市区郡, 全国銀行, 7)相互銀行, 信用金庫, and 貸出金. Rows include major cities like 大阪市, 京都府, and 兵庫県, plus a summary for 市部 and 郡部.

資料 (社)大阪銀行協会

第9表 中小金融機関の預金・貸出額

1) 府下に所在する各店舗のものである。(各年度末現在)

Table with 8 columns: 年度, 商工組合, 農林, 相互銀行, 信用組合, 労働金庫, 信用金庫, 農業協同組合. Rows for 昭和58年度, 59, 60, 61, and 昭和62年度.

資料 近畿財務局経済調査課、日本銀行調査統計局「都道府県別経済統計」

第10表 郵便貯金の現在高

1) 大阪府管内における各年度末(月末)又は年度中(月中)のものである。
7) 記録不能金を含む。イ) 進学積立貯金、住宅積立貯金を含まない。ウ) 6ヵ月積立貯金、福祉積立貯金を含む。
エ) 割増金付定期貯金、財形定期貯金、担保定期貯金を含まない。

Table with 6 columns: 年度月, 7)総数, うち通常貯金, うち積立貯金, うち定期貯金, うち定額貯金. Rows for 昭和58年度, 59, 60, 61, 昭和62年度, and 63年1, 2, 3月.

資料 大阪貯金事務センター「事業概況表」
昭和58年度末までは大阪地方貯金局「事業概況」

第11表 手形交換高及び不渡手形

1) 各年末(月末)又は年中(月中)のものである。
2) 取引停止処分は不渡届出に基づく取引停止処分数、手形交換高及び不渡手形は交換呈示日における月中合計。

Table with columns for Year/Month, Exchange High (Handwritten, Non-delivered, Stopped), and National/Local. Rows include昭和58年 and 昭和62年 with monthly breakdowns.

資料 (社)東京銀行協会「手形交換統計年報」
(社)大阪銀行協会「協会報」

第12表 業種別、手形取引停止処分件数

1) 資本金100万円以上の法人に関するものである。

Table showing the number of stopped transactions by industry from 1958 to 1962. Industries include Manufacturing, Construction, Retail, etc.

資料 (社)東京銀行協会調査部「手形交換統計年報」

第13表 業種別、企業倒産状況

1) 負債金額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。(各年末現在)

Table showing bankruptcy status by industry from 1958 to 1962. Columns include Industry, Number of Cases, and Total Debt.

資料 株式会社データバンク大阪支社「近畿の倒産」
株式会社データバンク「全国企業倒産集計」

第14表 株式売買高と株価指数

1) 売買高は市場内売買取引(立会場内売買取引及び立会場外売買取引)の合計で、売買片方計算のものである。約定代金はこの売買高にそれぞれの約定値段を乗じたものの合計である。

Table showing stock trading volume and price index from 1958 to 1962. Columns include Year/Month, Trading Volume, Settlement Amount, and Price Index.

資料 大阪証券取引所「統計年報」

第15表

簡易生命保険の

1) 大阪府下における各年度中のものである。

年 度	新 契 約				年 度 末 現 在			受	
	件 数	保 険 料	保 険 金 額	一 件 平 均 保 険 金 額	件 数	保 険 金 額	一 件 平 均 保 険 金 額	総 数	
								口 数	金 額
昭 和 58 年 度	313 736	3 986 703	686 382	2 188	3 416	4 919 256	1 440	19 726	272 595
59	362 966	3 460 094	846 082	2 331	3 467	5 401 010	1 558	19 727	299 337
60	383 013	3 893 294	935 459	2 442	3 543	5 941 925	1 677	19 915	339 148
61	436 671	4 593 292	1 021 529	2 339	3 695	6 574 557	1 779	19 651	385 028
昭 和 62 年 度	477 418	5 372 779	1 092 242	2 289	3 890	7 272 063	1 869	18 992	446 852

資料 近畿郵政局「近畿郵政局統計年報」

第16表 債券の種類別売買高

1) 各年末(月末)又は年中(月中)のものである。
 2) 社債の昭和60年3月以前の数値には、電債を含んでいない。

年 月	総 額		売 買 高 内 訳										新株引受 権付 社債
	売 買 高	約 定 代 金	国 債	地 方 債	政 府 債	政 府 特 殊 債	金 融 債	社 債	うち利付 電債	うち割引 電債	円貨建 外国債	転換社債	
昭 和 58 年	1 393 977	1 384 662	1 359 205	286	286	286	1 430	5 400	14 035	12 980	68	575 675	3 711
59	1 984 980	2 012 142	1 954 546	287	287	287	1 435	4 734	12 536	10 787	81	973 191	5 708
60	3 704 994	3 843 045	3 677 557	285	285	285	1 425	25 093	11 227	9 637	64	1 531 573	637
61	4 489 935	4 821 446	4 465 109	279	279	279	1 395	22 455	9 879	8 670	138	4 424 618	25 615
昭 和 62 年	5 799 916	6 097 460	5 777 495	274	166	274	1 370	20 295	8 514	8 084	42	6 633 180	126 231
1 月	426 190	428 154	424 385	21	21	21	105	1 636	693	649	1	317 961	2 233
2	422 038	431 439	420 249	21	21	21	105	1 617	693	630	4	401 398	1 376
3	765 921	796 697	763 884	24	24	24	120	1 839	783	720	6	492 803	1 759
4	734 297	806 814	732 378	23	-	23	115	1 748	736	690	10	703 771	15 201
5	525 406	608 311	523 580	22	-	22	110	1 672	704	660	0	1 166 768	6 529
6	604 807	680 032	602 839	24	-	24	120	1 800	760	704	0	795 438	9 079
7	548 182	574 293	546 179	25	-	25	125	2 825	775	725	3	484 921	3 267
8	458 569	467 253	456 636	24	10	24	120	1 752	744	696	3	456 644	1 655
9	297 397	293 110	295 626	22	22	22	110	1 590	666	638	5	511 864	19
10	432 179	417 628	430 198	25	25	25	125	1 775	725	725	5	612 880	303
11	362 441	369 679	360 782	21	21	21	105	1 491	609	609	-	255 703	30 227
12	222 483	224 044	220 756	22	22	22	110	1 550	626	638	1	433 025	54 580

資料 大阪証券取引所「統計年報」

契約高及び受払高

年 度	入		払 出							
	保 険 歳 入 金 口 数	保 険 歳 入 金 金 額	保 険 貸 付 金		総 数		保 険 歳 出 金		保 険 貸 付 金	
			口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
昭 和 58 年 度	19 479	256 512	247	16 083	630	186 700	400	152 597	231	34 103
59	19 478	280 733	249	18 604	645	223 911	424	189 222	221	34 689
60	19 668	319 286	247	19 862	649	256 805	431	220 607	218	36 198
61	19 398	359 973	253	25 055	657	269 059	423	223 337	234	45 722
昭 和 62 年 度	18 739	416 517	253	30 335	699	295 630	452	245 322	247	50 308

第17表 郵便為替受払高

1) 大阪府下における各年度中のものである。

年 度	内 国 為 替				外 国 為 替				内 国 定 額 小 為 替			
	振 出 高		払 渡 高		振 出 高		払 渡 高		振 出 高		払 渡 高	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
昭 和 58 年 度	611 093	38 498	662 904	39 392	15 038	959	2 110	72 1 486 528	772 1 058 771	625		
59	553 653	38 796	550 859	38 270	15 542	982	2 236	75 1 771 144	902 1 167 441	686		
60	560 173	39 930	560 827	37 673	18 162	1 302	2 455	77 1 840 488	947 1 175 025	727		
61	610 837	42 725	629 254	40 987	24 017	1 761	3 121	87 1 812 348	1 063 1 234 726	799		
昭 和 62 年 度	593 840	44 346	637 851	42 273	27 506	2 118	3 534	89 1 909 575	1 326 1 325 363	1 068		

資料 近畿郵政局「近畿郵政局統計年報」

第18表 郵便年金受払高

1) 年金歳入金及び年金歳出金の口数には年金預り金、年金貸付金の受払口数を含む。

年 度	受 入				払 出			
	総 数		うち年金歳入金		総 数		うち年金歳出金	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
昭 和 58 年 度	57 608	5 921 961	57 608	4 561 664	1 098	343 082	1 098	298 671
59	87 368	7 593 963	87 368	5 575 047	1 348	578 822	1 348	502 261
60	121 571	9 870 281	121 571	6 940 862	2 591	1 022 483	2 591	881 790
61	164 521	12 487 090	164 521	8 866 756	4 362	1 370 228	4 362	1 144 281
昭 和 62 年 度	225 393	17 363 333	225 393	11 720 321	7 423	1 738 278	7 423	1 396 363

資料 近畿郵政局貯金部

第19表 生命保険の契約状況

1) 生命保険協会に加入する民間23社と準会員3社の府下における契約状況をまとめたものである。
2) 個人保険の件数と団体保険の被保険者数を加えたものである。
3) 金額を被保険者数で除したものである。

Table with columns for Year (昭和58, 59, 60, 61, 62), Total (件数, 金額), Individual Insurance (件数, 金額, 平均保険金), and Corporate Insurance (件数, 被保険者数, 金額, 平均保険金).

資料 (社)生命保険協会「生命保険事業概況」

第20表 損害保険の契約状況

(1) 火災保険

1) 全損害保険会社(外国保険会社を除く)の取り扱った火災保険契約のうち、大阪府内の契約分を集計したものである。なお、各種月掛保険、簡易火災保険及び長期保険契約は除く。

Table with columns for Year (昭和57, 58, 59, 60, 61), New Contracts (件数, 金額, 料率), and Paid Insurance (件数, 金額).

資料 損害保険料率算定会「火災保険統計」

(2) 自動車保険

1) 自動車保険料率算定会会員の全損害保険会社(外国保険会社を含む)の取り扱った和文保険契約のうち、大阪府内の契約分を集計したものである。2) 延台数である。

Table with columns for Year (昭和58, 59, 60, 61, 62), New Contracts (件数, 料率, 金額), and Paid Insurance (台数, 料率, 金額).

資料 自動車保険料率算定会

第21表 大阪府の資金融資・貸付状況

7) 昭和59年度に体系・名称改正を行った。

Table with columns for Region (区), Year (昭和58, 59, 60, 61, 62), and Amount (件数, 金額).

資料 大阪府商工部金融課、ソフト産業振興課、福祉部福祉総務課、児童福祉課、農林水産部農政課、建築部住宅政策課

第22表 大阪府中小企業信用保証協会保証件数及び金額

Table with columns for Year (昭和58, 59, 60, 61, 62), Guarantee Applications (件数, 金額), Guarantee Commitments (件数, 金額), Current High (件数, 金額), and Liquidation (件数, 金額).

資料 大阪府中小企業信用保証協会

第23表 大阪市信用保証協会保証件数及び金額

1) 大阪市特別融資分を含む。

Table with columns for Year (昭和58, 59, 60, 61, 62), Guarantee Applications (件数, 金額), Guarantee Commitments (件数, 金額), Current High (件数, 金額), and Liquidation (件数, 金額).

資料 大阪市信用保証協会

第24表 都道府県別、金融機関数及び預貯金残高

1) 各金融機関ごとに単位未満を切り捨てて集計しているため都道府県の合計と全国計数は一致しない。
 2) 金融機関店舗の所在地区区分による。但し、信用組合の大阪府計数については、他府県にまたがるもの6店舗を含む。
 7) 店舗数には本支店(所)のほか出張所を含み、海外店舗を除く、又、昭和60年度以降の郵便局の店舗数には貯金取扱局以外の店舗を含む。
 1) 都道府県別の数値は、昭和61年度末の数値である。

(各年度末現在)

都道府県	ア) 金融機関店舗数					預貯金残高				
	全国銀行	相互銀行	信用金庫	信用組合	郵便局	全国銀行	相互銀行	信用金庫	信用組合	イ) 郵便局
	店					億円				
昭和58年度	9 673	4 227	6 509	2 750	22 763	2 012 776	348 371	434 097	113 114	862 932
59	10 189	4 213	6 859	2 797	23 759	2 205 317	358 285	469 397	120 954	940 421
60	10 409	4 333	7 124	2 839	23 704	2 394 859	379 637	500 456	128 386	1 029 979
61	10 679	4 319	7 385	2 871	23 778	2 624 746	414 889	539 698	136 929	1 103 951
昭和62年度	10 838	4 416	7 551	2 899	23 859	2 944 317	447 165	594 318	151 344	...
北海道	325	169	526	159	1 553	61 046	14 816	28 015	5 128	44 225
青森県	195	8	100	42	358	16 780	554	4 490	1 397	9 212
岩手県	141	55	87	11	437	12 287	4 308	3 734	301	10 033
宮城県	165	131	84	42	432	28 969	9 166	3 963	1 408	14 506
秋田県	153	55	60	28	402	13 676	3 044	1 686	606	7 369
山形県	137	113	48	37	397	12 065	6 316	2 030	1 482	8 252
福島県	142	119	119	71	557	18 144	7 706	6 896	2 448	16 325
茨城県	201	76	79	73	507	38 863	7 286	7 214	5 511	24 898
栃木県	137	61	90	43	352	30 166	6 939	5 783	1 567	17 170
群馬県	156	40	156	85	344	30 851	5 285	11 024	4 001	17 087
埼玉県	395	66	189	40	594	94 903	8 706	18 475	2 017	47 458
千葉県	395	121	218	73	653	75 834	13 341	15 485	3 998	38 624
東京都	1 534	227	1 046	405	1 349	1 123 245	63 591	133 158	31 424	124 356
神奈川県	533	74	281	95	667	134 448	6 422	25 587	5 274	63 002
新潟県	230	120	110	131	691	31 036	9 263	6 421	5 847	18 875
富山県	138	61	116	26	292	22 673	4 342	6 102	785	9 523
石川県	166	64	143	27	340	21 361	2 509	7 150	753	10 604
福井県	134	49	104	14	249	14 824	2 416	5 313	516	8 863
山梨県	73	2	65	89	274	12 088	296	4 346	4 700	8 825
長野県	140	48	131	61	686	29 178	4 283	10 632	3 125	22 594
岐阜県	191	53	197	73	454	29 106	5 041	20 691	3 236	21 047
静岡県	326	79	340	15	592	58 212	5 430	26 015	517	33 632
愛知県	374	305	501	87	890	132 926	38 157	45 909	5 345	74 279
三重県	186	94	85	28	455	24 320	8 812	5 413	751	18 906
滋賀県	108	60	38	36	253	17 089	6 227	3 469	1 549	10 689
京都府	208	58	326	31	474	56 697	4 698	37 694	2 515	28 406
大阪府	788	414	416	285	1 063	340 525	55 808	36 560	23 799	81 011
兵庫県	326	239	386	122	928	86 882	25 860	36 773	7 329	53 237
奈良県	126	43	36	12	315	24 906	3 422	3 596	568	13 241
和歌山県	85	75	67	57	316	15 895	6 256	4 300	2 691	11 675
鳥取県	102	36	54	-	245	7 895	1 781	2 634	-	5 474
島根県	79	32	58	28	378	7 694	1 806	1 756	816	7 043
岡山県	156	73	157	42	528	24 652	5 873	8 317	2 371	21 506
広島県	229	148	188	125	684	41 610	15 172	12 332	4 861	30 838
山口県	150	64	101	16	411	21 027	5 397	4 400	992	16 817
徳島県	114	62	36	-	240	13 412	4 718	1 612	-	8 962
香川県	131	72	49	31	220	18 953	5 531	2 860	1 023	11 170
愛媛県	147	122	77	6	397	20 302	12 659	3 812	253	13 685
高知県	80	71	49	5	329	8 500	5 526	2 071	271	7 712
福岡県	467	228	193	102	766	73 836	21 197	8 356	3 475	41 386
佐賀県	97	40	33	27	202	8 854	2 114	1 297	966	7 593
長崎県	212	70	32	48	442	19 259	4 067	1 049	1 299	12 766
熊本県	124	101	71	42	557	17 361	8 590	3 088	1 051	15 490
大分県	132	57	95	43	404	13 211	3 157	3 975	1 623	10 114
宮崎県	126	45	68	13	303	10 384	2 455	2 785	161	7 152
鹿児島県	133	67	122	72	714	14 327	4 220	4 965	1 643	14 462
沖縄県	151	49	24	-	165	14 018	2 584	1 059	-	3 833

資料 日本銀行調査統計局「都道府県別経済統計」

第14章
物価及び家計

物価及び家計